

令和 8 年度 東京の中小企業振興を考える有識者会議 (第 1 回)

都内中小企業を取り巻く状況と 今後の検討課題について

令和 8 年 7 月 13 日
14 : 30 ~ 16 : 00
第一本庁舎 7 階 大会議室

令和8年度の取組

令和8年度予算のポイント（令和8年度予算：約4,797億円）

- ① **経営の安定・継続**
物価高騰に伴う適切な価格転嫁や生産性の向上による持続的な賃上げ、円滑な事業承継による世代交代
- ② **事業の成長・発展**
イノベーション創出や海外展開、成長産業への参入
- ③ **新たな起業の創出**
創業、スタートアップの活躍、エコシステムの形成
- ④ **地域の産業基盤の強化**
地域での企業連携、商店街の活性化
- ⑤ **多様な人材の活躍**
人材力の強化、働き方改革、女性活躍の推進



中東情勢への対応（緊急対策）

- 令和8年2月以降、中東情勢に伴う原材料不足等により中小企業の事業活動に大きな影響
- 令和8年度6月補正予算を編成し、緊急的な対策を実施（約309億円） ※ 以下、主な取組

中小企業等の経営安定化に資する取組

- 中小企業制度融資のメニュー拡充を実施（予算25億円）
- 地域の商工団体などと連携し、価格転嫁や供給不安等の解消に向けた相談体制を一層強化
（予算2億円・アウトリーチによる支援：7万社、中小企業診断士等による巡回相談：3千社 等）
- 原材料費の縮減等に資する設備やシステム等の導入に向けた取組に要する経費を助成
（予算109億円・500社、助成率4/5・上限2,000万円）

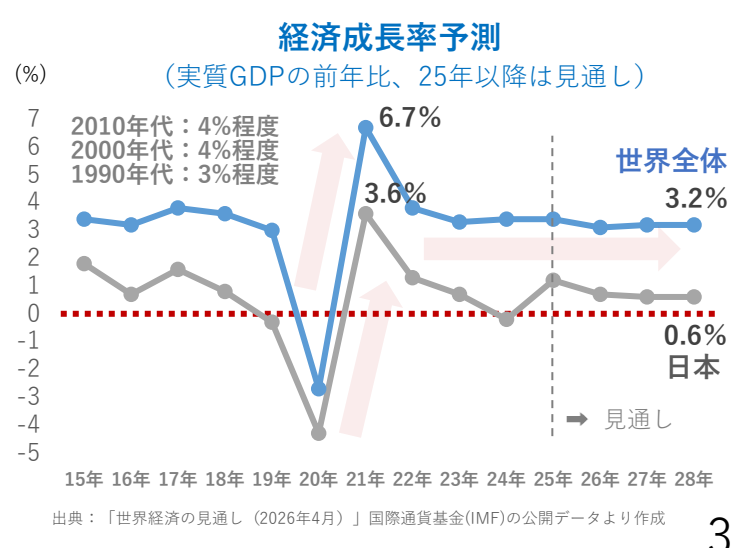
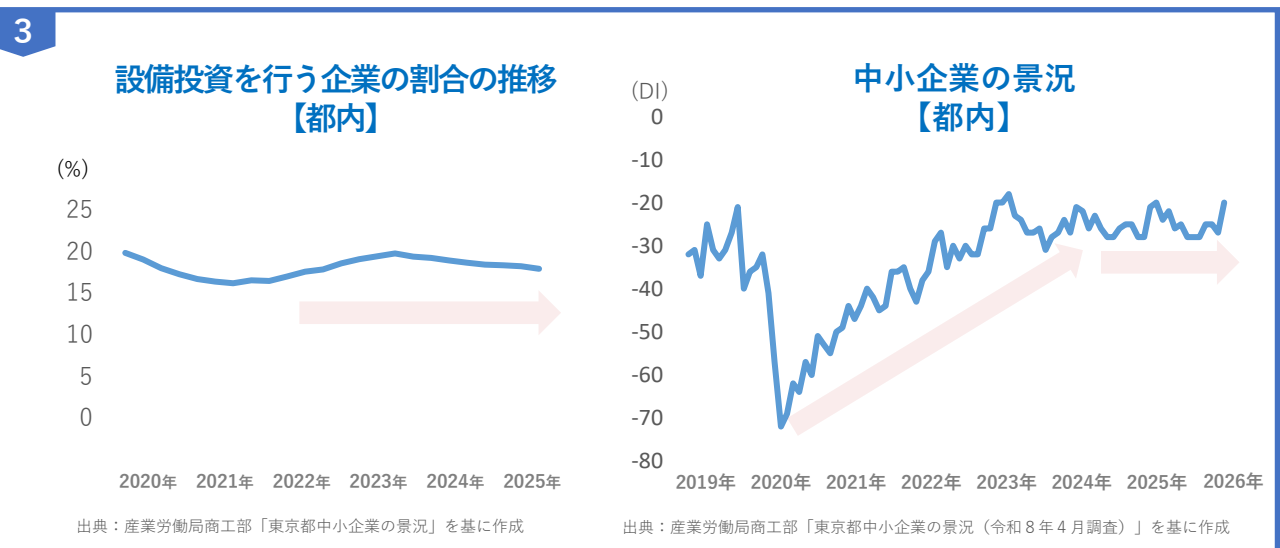
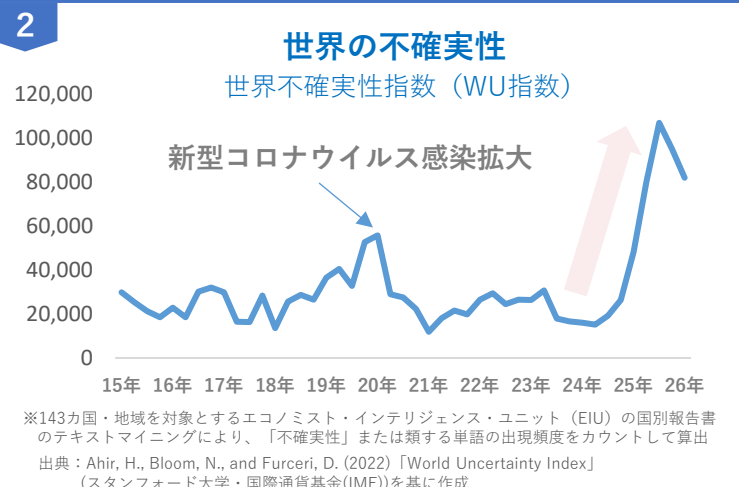
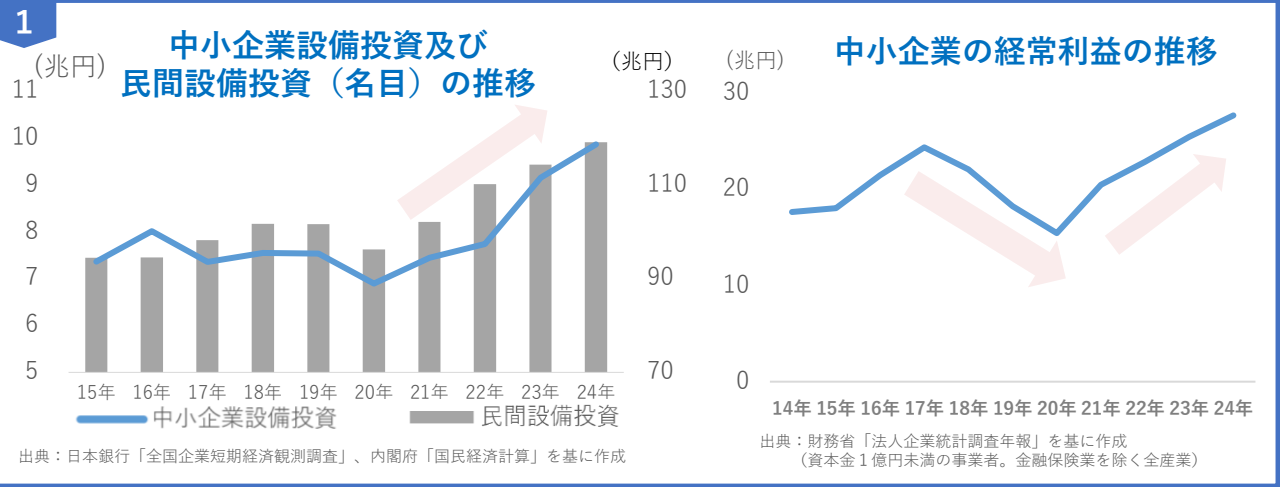
エネルギー構造の転換等に向けた先駆的施策

- 石油代替製品や原材料の削減等に資する中小企業の製品・サービス等の開発を支援（予算2億円・10件、助成率4/5・上限2,000万円）
- 革新的な製品・サービス等を有するスタートアップを対象に、ビジネスモデルの実証を支援（予算0.4億円・5社、支援額1,000万円程度）
- 省エネ設備の導入などを支援する助成金の規模を拡充
（予算36億円・1,150件→1,550件、助成率最大3/4・上限4,500万円）

都内中小企業を取り巻く状況

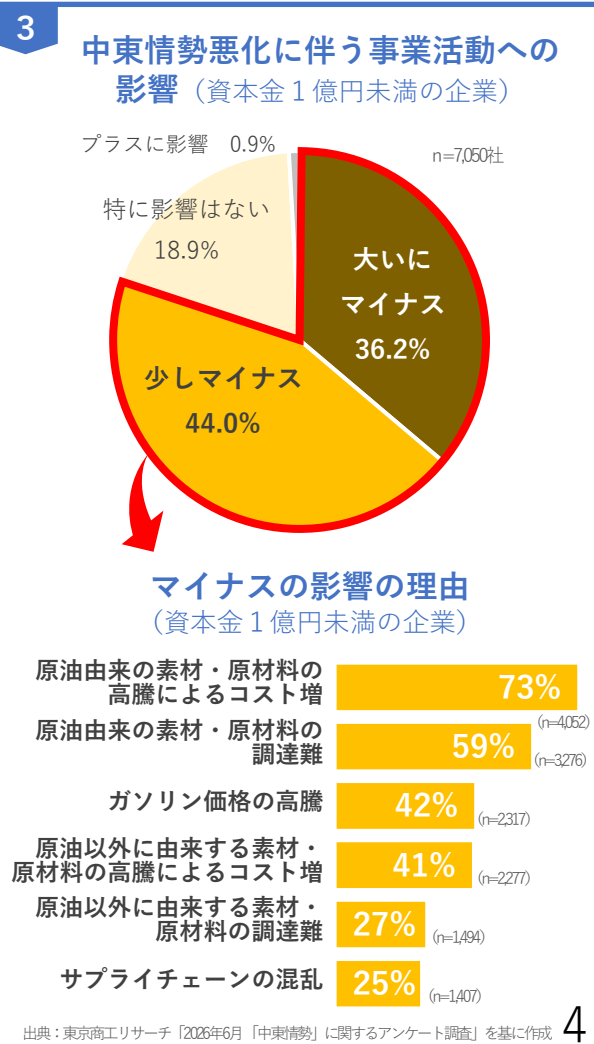
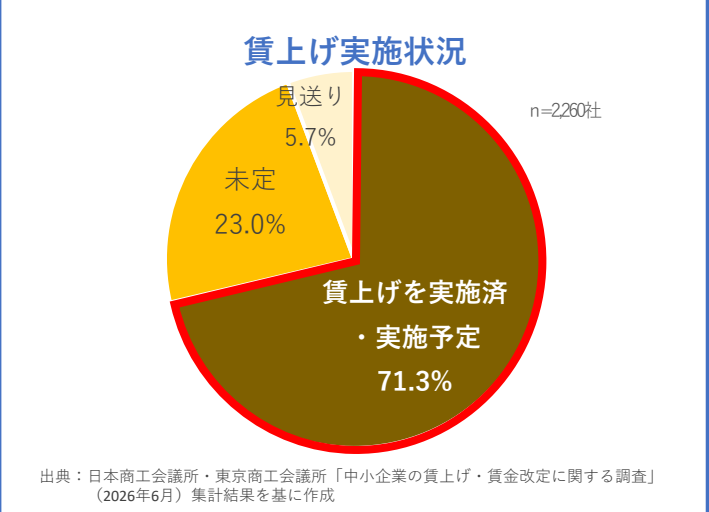
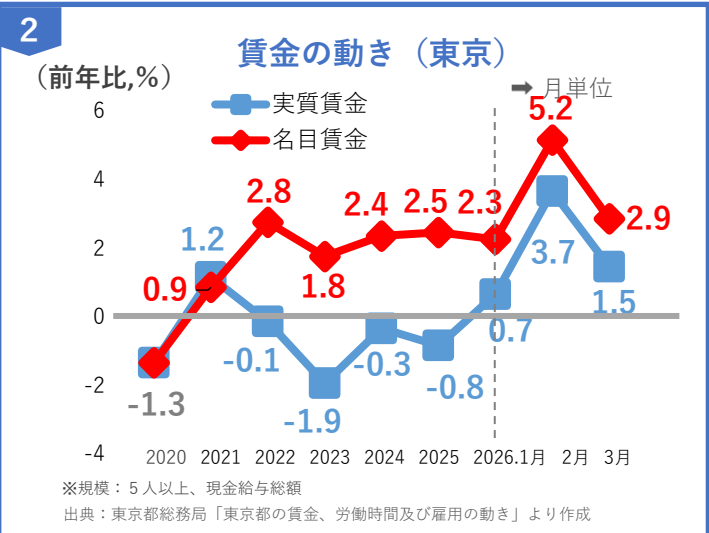
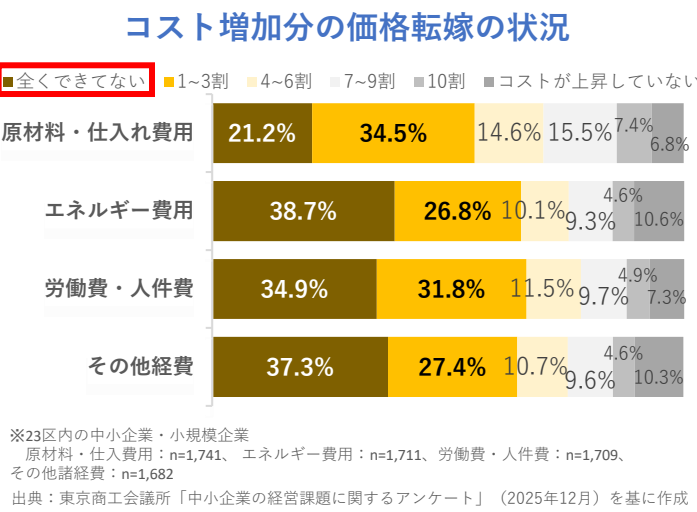
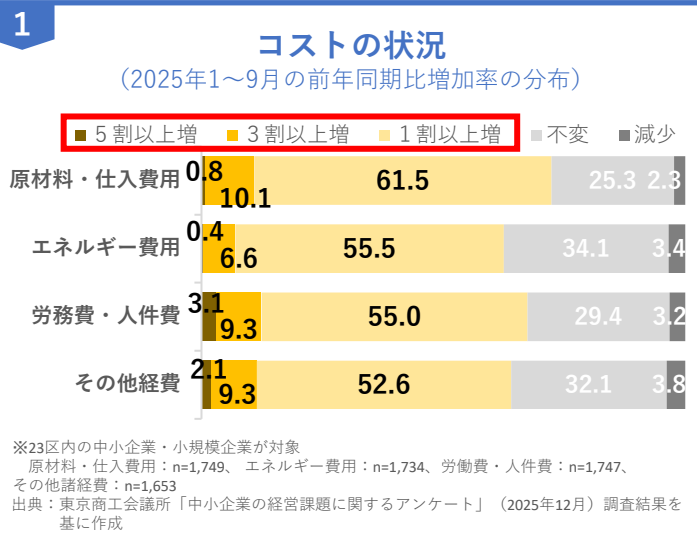
中小企業を取り巻く状況（経済全体の動き）

- 1 近年、国内における中小企業の設備投資は堅調に推移しており、経常利益も上昇傾向
- 2 一方、昨今の地政学リスク拡大により、世界の不確実性は高まり、世界的に成長率が停滞する見通し
- 3 都内の中小企業については、直近で設備投資を行う企業や景況も横ばい



中小企業を取り巻く状況（コスト高、賃上げ）

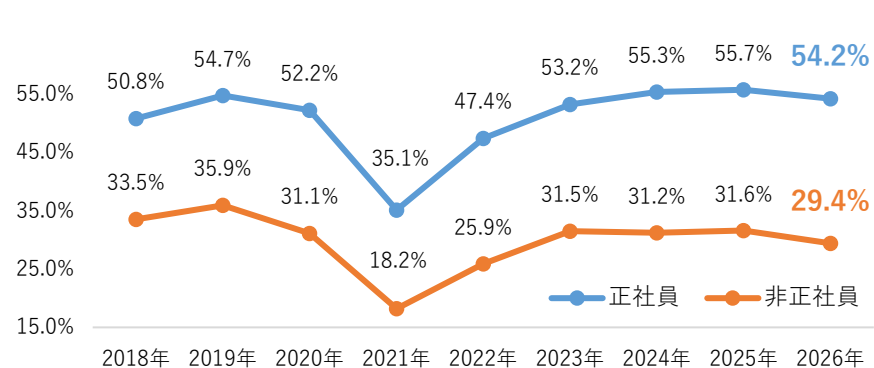
- 1 物価高騰が続くが、原材料価格などのコスト増加分を十分に価格に反映できていない
- 2 実質賃金は2025年まで4年連続マイナス、2026年は1月からプラスで推移。引き続き注視が必要
- 3 中東情勢悪化に伴い、更なる原材料の高騰や調達難など、多くの中小企業に影響が生じている



中小企業を取り巻く状況（人手不足、資金繰り等）

- 1 正社員の不足を感じている企業の割合は高水準で推移。多くの業界で深刻な人手不足が続いている
- 2 経営者の高齢化も進んでおり、後継者の不在による廃業や技術・ノウハウの喪失などが懸念
- 3 資金繰りは横ばい、借入目的は手元資金の充実や社会情勢変化が多く、国の金融政策動向も注視が必要

1 人手不足割合推移（各年1月時点）



出典：株式会社帝国データバンク「人手不足に対する企業の動向調査（東京都）」を基に作成

業界別人手不足割合（東京）

正社員の人手不足割合

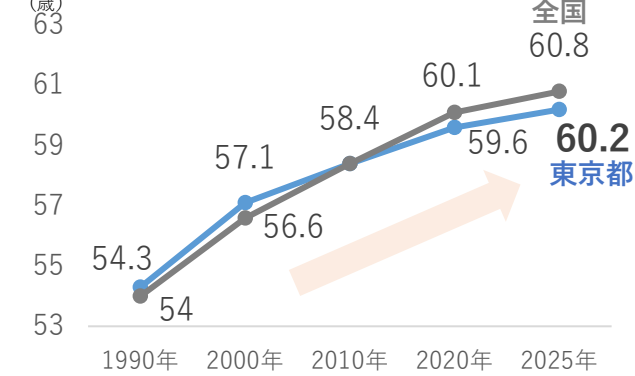
正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
1 建設	72.0%	77.9%	75.3%
2 サービス	66.1%	65.9%	61.3%
3 金融	61.0%	54.0%	60.0%
4 運輸・倉庫	50.9%	53.6%	54.1%
5 小売	43.0%	41.9%	53.8%
6 卸売	47.5%	45.9%	46.5%
7 製造	45.4%	45.9%	44.4%
8 不動産	45.7%	42.5%	35.4%

非正社員の人手不足割合

非正社員	2024年1月	2025年1月	2026年1月
1 小売	35.4%	44.8%	42.9%
2 運輸・倉庫	44.4%	35.7%	41.7%
3 サービス	46.5%	44.9%	38.9%
4 金融	31.3%	33.3%	38.9%
5 建設	30.8%	30.6%	23.9%
6 製造	19.7%	22.3%	23.1%
7 卸売	21.7%	20.7%	20.0%
8 不動産	25.3%	22.6%	19.2%

出典：株式会社帝国データバンク「東京都・人手不足に対する企業の動向調査（2026年1月）」を基に作成

2 社長の平均年齢の推移



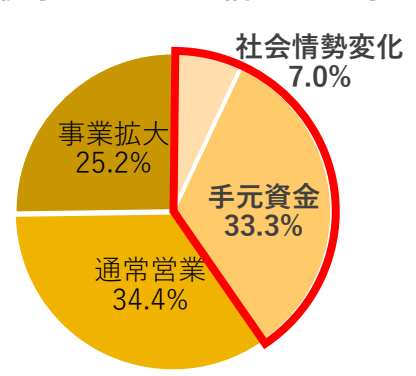
※全国の企業（大企業含む）、帝国データバンクにて、企業概要ファイル「COSMOS2」（約150万社収録）から2025年12月時点における企業の社長データ（個人、非営利、公益法人等除く）を抽出し、集計・分析
出典：帝国データバンク全国「社長年齢」分析調査（2025年）

3 都内中小企業の資金繰りDI



出典：産業労働局商工部「東京都中小企業の景況（令和8年4月調査）」を基に作成

今後予定している借入の目的



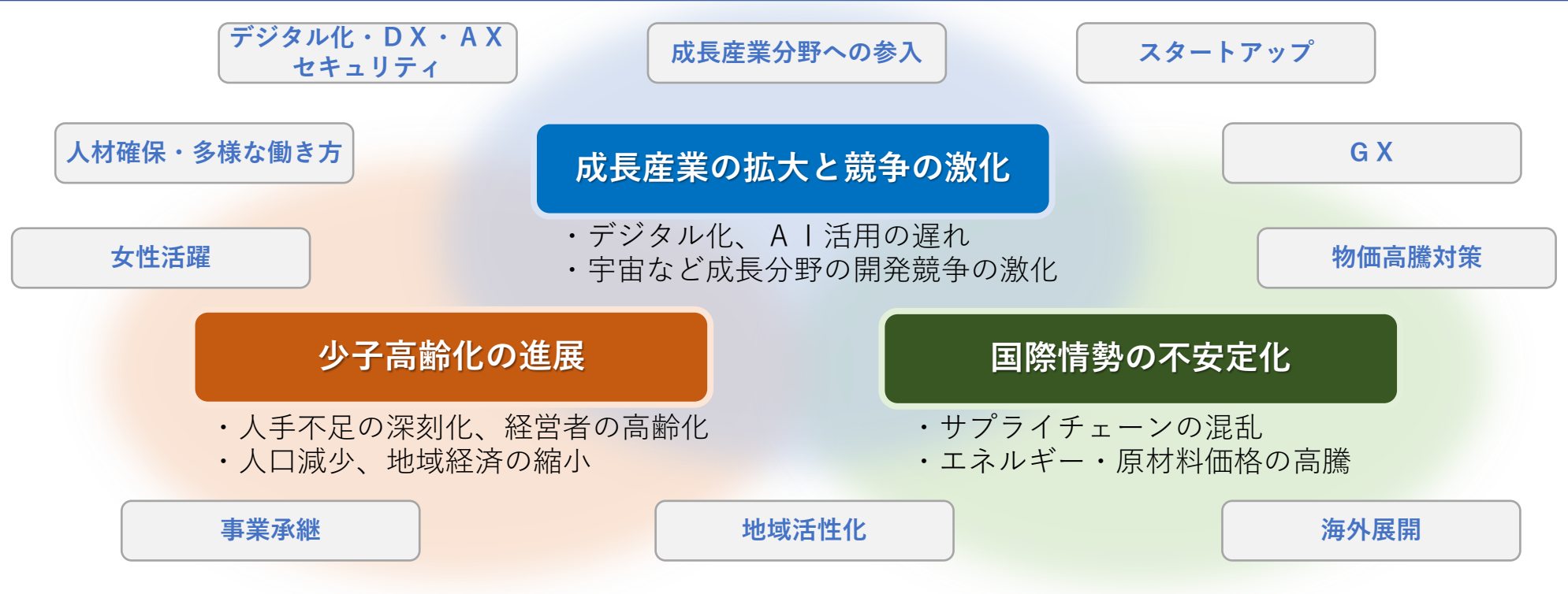
出典：産業労働局「中小企業金融に関するアンケート調査（2026年2月）」を基に作成

都内の中小企業振興に向けた検討

中小企業を取り巻く状況と東京の「強み」

- ✓ **A X**（**A I**トランスフォーメーション）や、**成長分野の開発競争の激化**など、中小企業においては、**世界市場における競争力の強化**や、これまでにない**イノベーション創出**が求められる
- ✓ 一方、**少子高齢化の進展**や**国際情勢の不安定化**に伴い、**経営環境がより一層厳しくなる懸念**
- ✓ **人口や企業の集積**、**世界に誇るコンテンツ**など、**東京ならではの「強み」**を活かしていくことが必要

都内中小企業を取り巻く状況



東京の「強み」

強みを活かして都内産業の構造的な転換を図る

世界でも最大級を誇る人口・経済規模

外交・経済・人材の国際ハブ

多様な産業の集積

世界を惹きつけるコンテンツ

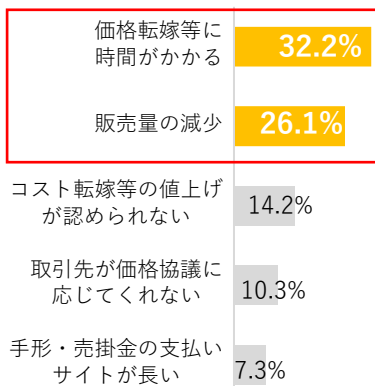
産業を支える都市インフラ

I 経営マネジメントの強化

都内中小企業を取り巻く状況

1. 価格転嫁に向けた課題として「時間がかかる」「販売量の減少」を挙げる割合が高い【図1】
2. 賃上げを実施しない理由は「コスト増加分を十分に価格転嫁できていない」割合が約5割【図2】
3. 内部昇格やM&Aといった親族以外への事業承継が増加する一方、「M&Aに対して良いイメージを持っていない」などを検討しない理由としている【図3、4】
4. 調達網の見直しやサイバーセキュリティの強化などを経営課題として挙げる中小企業も多い【図5】

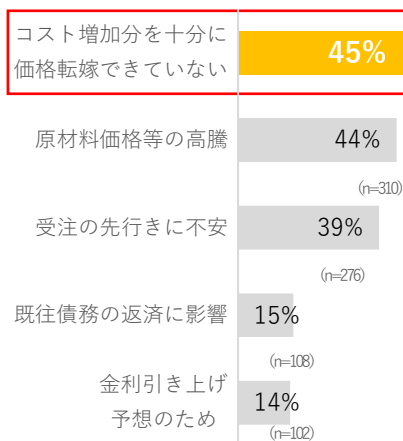
図1 取引条件の改善・さらなる価格転嫁に向けた問題・課題（上位5項目）



※23区内の中小企業・小規模企業 n=1,714、複数回答可

出典：東京商工会議所「中小企業の経営課題に関するアンケート」（2025年12月）を基に作成

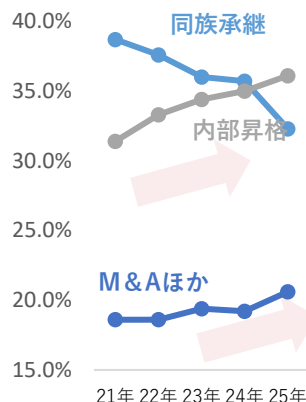
図2 2026年度賃上げを実施しない理由



※「中小企業」部分を抜粋

出典：東京商工リサーチ「2026年2月「賃上げ」に関するアンケート調査」を基に作成

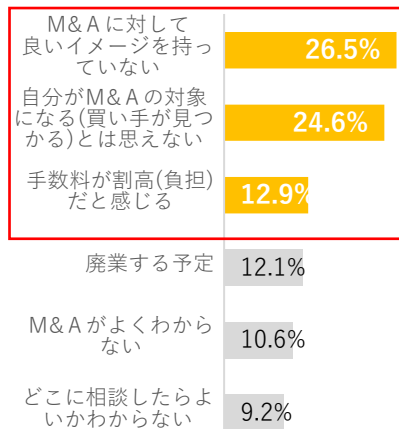
図3 事業承継における就任経緯別の推移



※2025年は速報値、「M&Aほか」は買収・出向・分社化の合計

出典：帝国データバンク「全国「後継者不在率」動向調査(2024)」を基に作成

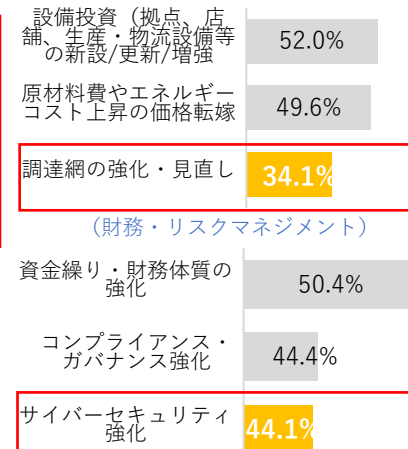
図4 後継者未定企業等がM&Aを検討しない理由



n=480、複数回答

出典：東京商工会議所「事業承継に関する実態アンケート」（2024年2月）を基に作成

図5 中小企業の経営課題（生産・サプライチェーン・設備）



出典：帝国データバンク n=3,727

「企業の経営課題に関するアンケート（2026年）」（令和7年3月）を基に作成

想定される課題

- 1 中小企業のさらなる価格転嫁（BtoB、BtoC、BtoG）を後押ししていくために、どのような支援策が必要か
- 2 物価高騰等が引き続く中においても、持続的な賃上げを実現するためにどのように対応すべきか
- 3 第三者承継など親族以外への円滑な事業承継や経営者の再チャレンジなどに向けて、どのような支援が必要か
- 4 サプライチェーンやサイバーセキュリティ対策など、様々なリスクを踏まえた支援が必要ではないか

Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進 ①

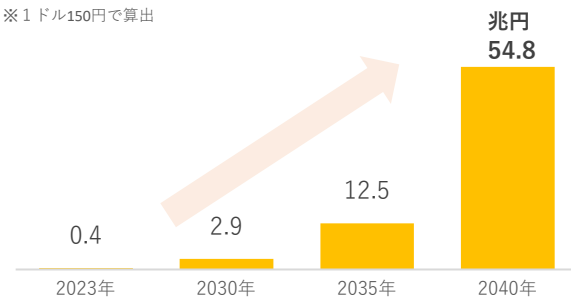
成長産業分野等を取り巻く状況

1. 国は日本成長戦略本部を設置し、官民連携の戦略的投資を促進することで更なる経済成長を目指す
2. フィジカルAIや宇宙、コンテンツ、海洋産業など、世界の市場規模は大幅に拡大【図1】
3. 東京には飛躍的な成長を目標とする「100億宣言」企業や中堅企業など、更なる成長の可能性を秘めた企業が多数存在【図2、3】

図1

世界のフィジカルAIの市場規模の推移

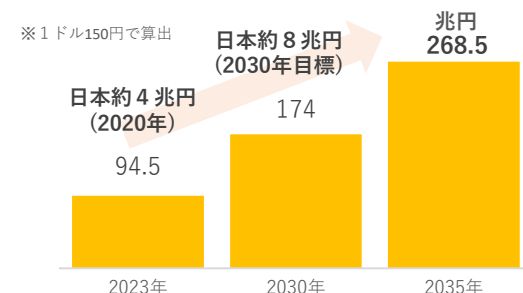
※1ドル150円で算出



出典：内閣府・経済産業省『第1回AI・半導体WG事務局説明資料』（2026年2月）を基に作成
原出典：バーティカルAI Global Market Insights (Vertical AI Market 2025-2034)
(フィジカルAI) Aumen Research and Consulting (Physical AI Market 2026-2035)

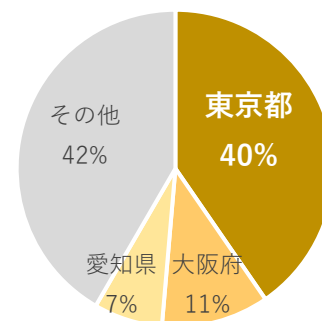
世界の宇宙産業の市場規模の推移

※1ドル150円で算出



※日本の市場規模は内閣府「宇宙基本計画」より
出典：内閣府『第1回AI航空・宇宙WG事務局説明資料』（2026年1月）を基に作成
原出典：World Economic Forum『Space: The \$1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』（2024）
に基づき内閣府が作成

図2 100億企業の割合

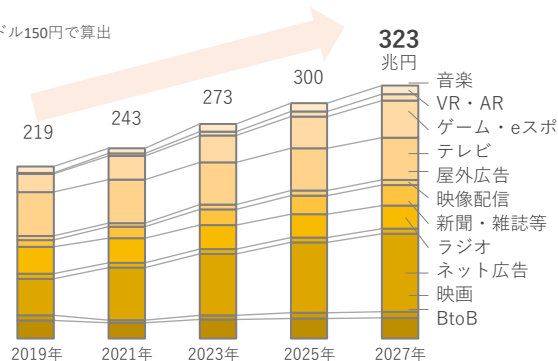


※株式会社帝国データバンクが保有する企業概要ファイルCOSMOS2（149万社収録）から、2023年度決算（2023年4月期～2024年3月期）時点で①年商100億円以上の企業、②そのうち同決算で初めて100億円を突破した企業を抽出

出典：帝国データバンク『「100億企業」の実態調査（2025年）』（2025年4月）を基に作成

世界のコンテンツ産業の市場規模の推移

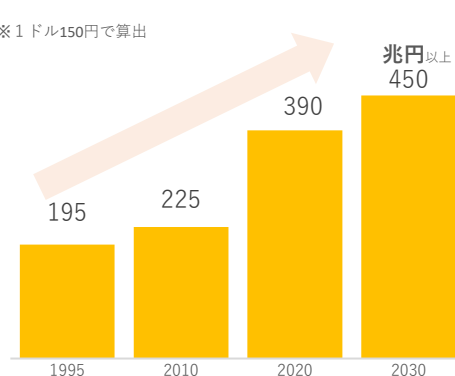
※1ドル150円で算出



出典：経済産業省「エンタメ・クリエイティブ産業戦略」（2025年6月）を基に作成
原出典：PwCグローバルエンタテインメント＆メディアアウトロックス2023-2027
に基づき経済産業省が作成

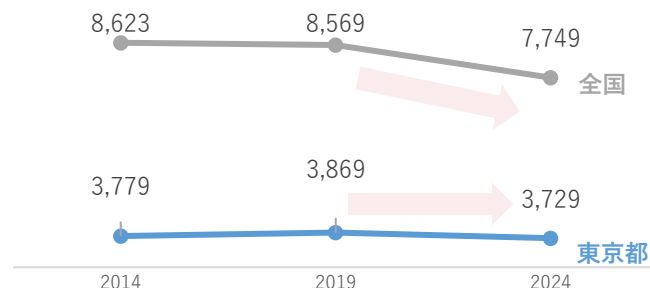
世界の海洋経済の市場規模の推移

※1ドル150円で算出



出典：OECD『The Ocean Economy to 2050』を基に作成

図3 中堅企業数の推移（5年毎）



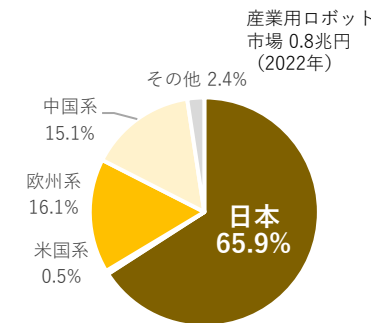
※中堅企業：中小企業者を除く、常時使用する従業員の数が2000人以下の企業
※帝国データバンクが保有する企業概要ファイルCOSMOS2（147万社収録）から、改正産業競争力強化法の定義に基づく「中堅企業」を抽出
出典：帝国データバンク『「中堅企業」の実態分析』（2024年7月）を基に作成

Ⅱ 中小企業の成長戦略の推進 ②

都内中小企業を取り巻く状況

1. 産業用ロボットのシェア約7割を占める日本にとって、フィジカルAI分野で大きなチャンス【図4】
2. コンテンツ産業において、国は海外売上目標を3倍以上に設定【図5】
3. 不正アクセス防止の実施状況について、従業員数が少ない非製造業では約半数が対策未実施【図6】
4. 脱炭素の取組を行う上で、費用面の負担やメリットの明確化が必要と感じる企業が多い【図7】
5. 中東情勢の緊迫化への対応として、代替製品を使用又は検討する中小企業も3割程度存在【図8】

図4 産業用ロボット市場でのシェア



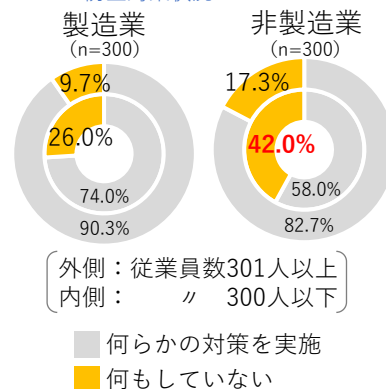
出典：経済産業省「AIロボティクス戦略検討会議 第1回事務局資料」（2025年1月）を基に作成
原出典：NEDO成果報告書データベース2023年度成果報告書「情報収集費/2023年度日本企業
のモノ・ITサービス、ソフトウェアの国際競争
ポジションに関する情報収集」

図5 国のコンテンツ産業における各分野の海外売上目標

	2024	2033
各分野合計	6.1兆円	20兆円
ゲーム	3.4兆円	12兆円
アニメ	2.1兆円	6兆円
マンガ	0.3兆円	1兆円
音楽	0.1兆円	0.5兆円
実写	0.1兆円	0.5兆円

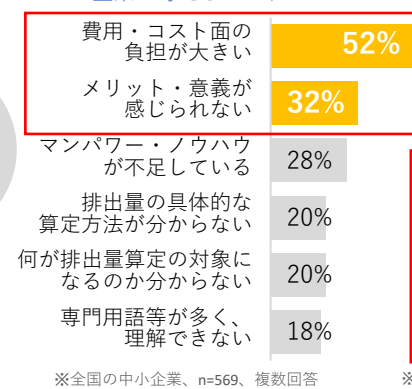
出典：経済産業省「第18回 エンタメ・クリエイティブ産業政策研究会 事務局資料」を基に作成

図6 営業秘密への不正アクセス防止対策状況



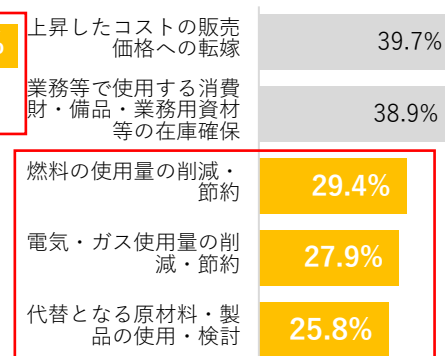
出典：独立行政法人情報処理推進機構「企業における営業秘密管理に関する実態調査2024」を基に作成

図7 脱炭素の取組を行っていない企業が考えるハードル



※全国の中小企業、n=569、複数回答
出典：日本商工会議所・東京商工会議所「2025年度中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」（2025年7月）を基に作成

図8 中東情勢の緊迫化に対する対応



※各地商工会議所の会員企業、n=2,476、複数回答
出典：日本商工会議所・東京商工会議所「中東情勢の緊迫化による中小企業へのエネルギー等の影響調査」（2025年6月）を基に作成

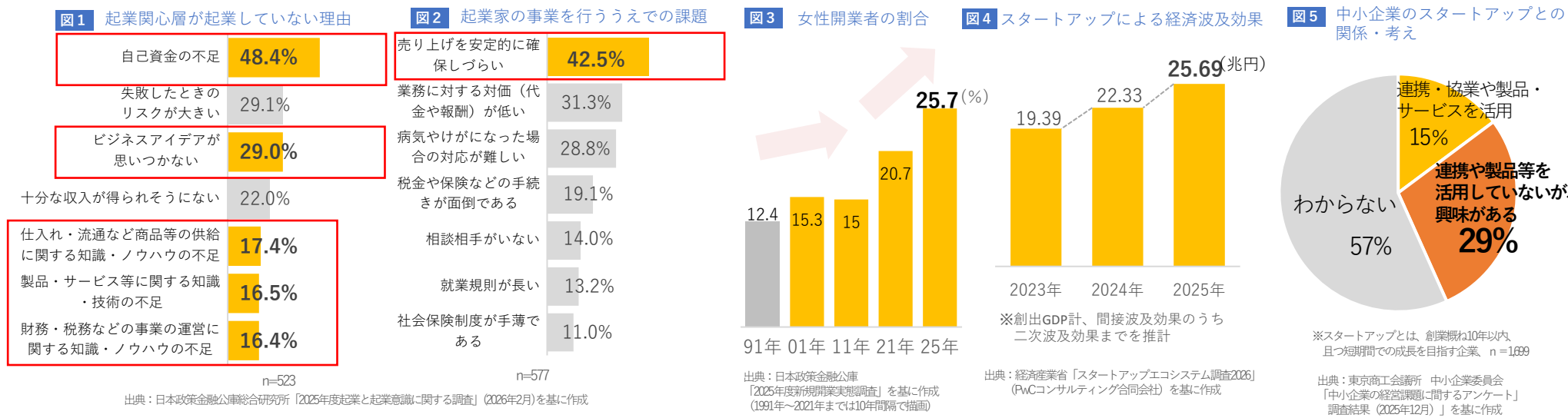
想定される課題

- 1 フィジカルAIなど、成長産業への参入や事業の多角化、中堅企業への成長をどのように支援していくべきか
- 2 アニメなどのコンテンツ産業に代表される世界に通用する産業・分野を、どのように成長させていくべきか
- 3 競争優位性を確保するため、中小企業における秘密情報の保護やリスク軽減等をどのように図っていくべきか
- 4 中小企業がGXをはじめとする脱炭素化に向けて取り組むことの必要性について、どのように訴求していくべきか
- 5 中東問題を契機として、石油製品の再利用や石油のみに依存しない製品をいかに普及していくべきか

Ⅲ 起業エコシステムの創出

都内中小企業を取り巻く状況

- 1. 自己資金の不足のほか、ビジネスアイデアや知識不足等、起業しない理由は多岐に及ぶ【図1】
- 2. 起業後、安定的な売上確保に課題を感じる起業家が約半数存在【図2】
- 3. 開業者のうち、女性の割合は着実に増加傾向【図3】
- 4. スタートアップによる経済波及効果は年々増加。スタートアップとの連携や製品・サービスの活用に興味のある中小企業は約3割存在【図4、5】



想定される課題

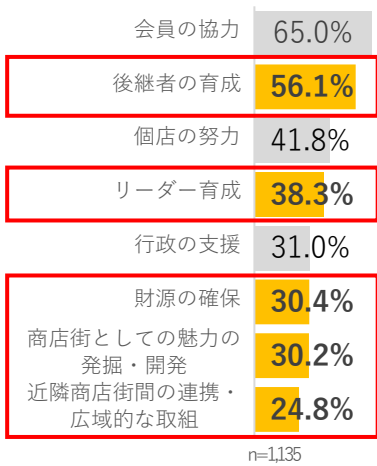
- 1 起業の促進にあたり、資金調達やビジネスアイデアの磨き上げ、再チャレンジなどの支援強化が必要ではないか
- 2 起業後の安定的な売上・収入の確保に向けて、どのようなサポートが必要か
- 3 女性による開業をさらに後押しするため、どのような取組が必要か
- 4 技術・アイデアを持つスタートアップと中小企業との連携や活用をどのように進めていくべきか

IV 活力ある地域経済に向けた基盤整備

都内中小企業を取り巻く状況

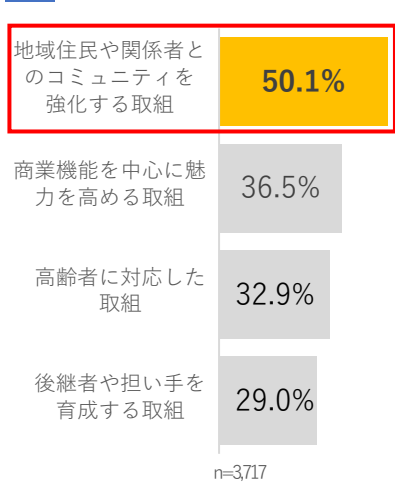
- 1. 地域経済の担い手である商店街については、後継者育成や魅力発掘などの重要な課題が存在【図1】
- 2. 商店街内部の問題として、地域住民等とのコミュニティ強化に関する回答割合が高い【図2】
- 3. 地域企業は新規事業を進める際、専門的人材の確保のほか、他社連携を重要視【図3】
- 4. 製造業は城東・城南・多摩、情報通信業は都心部に多いなど、産業の集積に特性がある【図4】

図1 商店街活性化のために必要だと考えること（上位8位）



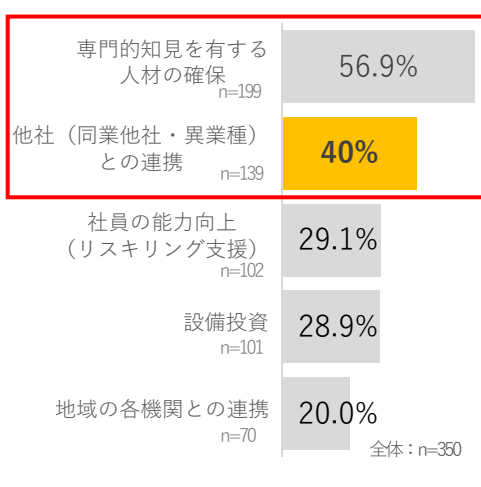
出典：東京都「令和7年度 東京都商店街実態調査報告書」（令和8年3月）を基に作成

図2 商店街の将来の展望（上位4位）



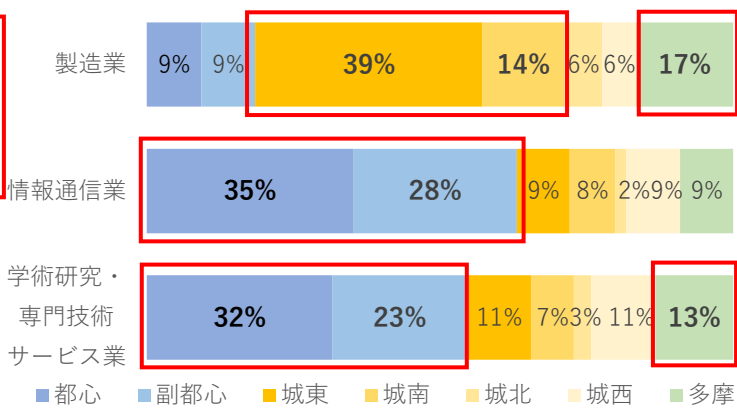
出典：全国商店街振興組合連合会「商店街実態調査報告書」（令和7年6月）を基に作成

図3 新規事業等を進める上で重要な事項



出典：財務省「新規事業の立ち上げや異業種分野への参入等に関する地域企業の取組の現状及び今後の方針（特別調査）」（令和5年10月）を基に作成

図4 都内における業種別の事業所数の割合



出典：総務省「経済センサス活動調査」を基に作成

想定される課題

- 1 商店街の活性化に向けて、どのような支援策が必要か
- 2 商店街が地域のコミュニティに更に貢献していくためには、どのような後押しが必要か
- 3 地域産業の活性化に向けて、集積する産業を活かした取組や他社との連携を促進する支援が必要ではないか

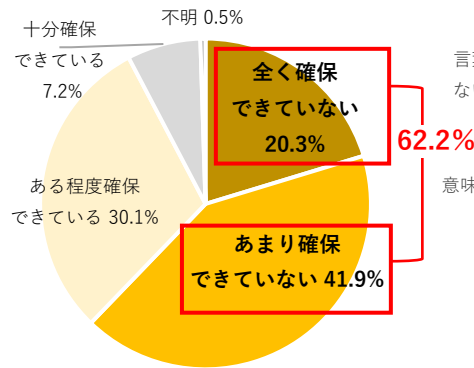
V 人材力の強化と働き方改革の推進

都内中小企業を取り巻く状況

1. デジタル人材を「全く確保できていない」「あまり確保できていない」企業が6割以上【図1】
2. リスキリングに「取り組んでいる」「取り組みたい」企業は3割未満【図2】
3. 多様な働き方について、企業規模が小さいほど、制度が少ない傾向【図3】
4. 男女間の賃金格差は縮小しているが、依然として男性の7割半ばの水準に留まっている【図4】

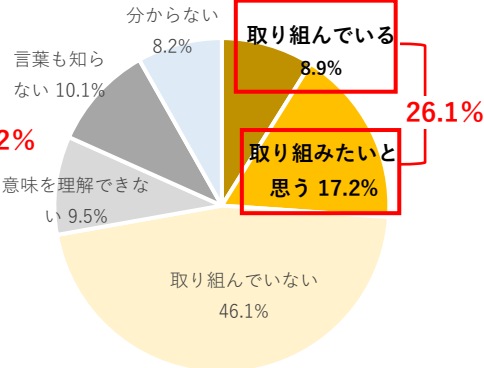
図1 デジタル人材の確保状況について

(n=1,002)



出典：東京商工会議所
「中小企業のデジタルシフト・DX実態調査（2025年）」

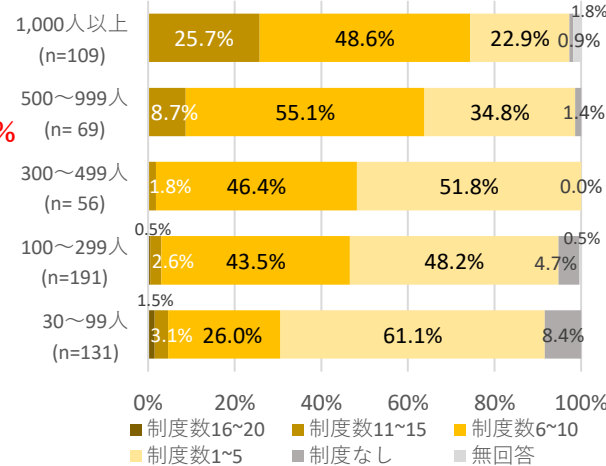
図2 リスキリングの取組状況について



※調査対象は全国2万7,008社、有効回答企業数は1万1,133社

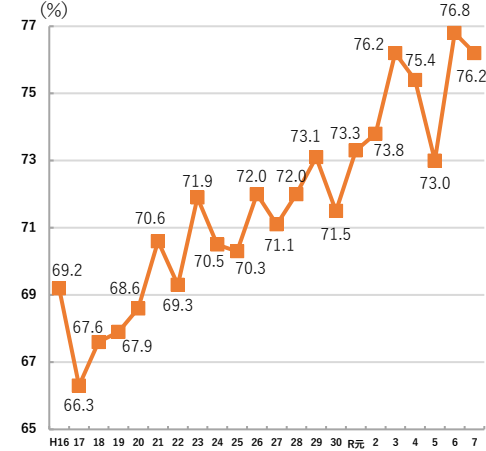
出典：株式会社帝国データバンク
「リスキリングに関する企業の意識調査（2024年）」

図3 多様な働き方（育児・介護等と仕事の両立支援制度等）に関する制度の数（企業規模別）



出典：産業労働局雇用就業部
「令和7年度男女雇用平等参画状況調査」を基に作成

図4 所定内給与額男女間格差の推移（都）＜男性=100＞



出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を基に作成

想定される課題

- 1 AIをはじめとしたデジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成をどのように進めていくべきか
- 2 従業員のリスキリングを進めていくにはどのようなサポートをしていくべきか
- 3 中小企業において柔軟で多様な働き方を推進するためにはどのような支援策が必要か
- 4 働く場における女性の活躍を推進するためにはどのような後押しが必要か

支援事例紹介

都の支援等を受けて成果を上げている企業例 ①

取組内容：様々な部品を短納期・高品質で提供できるようにするための設備投資を実施

【企業情報】

- ・業 種：製造業（鋼管・棒鋼の切断・加工等）
- ・所在地：区部
- ・売 上：約14億円
- ・資本金：3千万円
- ・従業員数：18名

「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」を利用

都内中小企業者が「製品・サービスの質的向上」による競争力強化や「生産能力の拡大」のための生産性向上を進める際に必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成

課題

～受注機会はあるものの、生産能力や加工精度に課題～

- 自動車をはじめとする様々な部品の受注拡大要請に対して、既存設備の生産能力が不足
- 従前の設備では、加工の所要時間や精度、内容に制約があり、高付加価値案件の受注が困難

活用した支援策と取組

～助成金を活用し、大規模設備投資を実施～

- 東京都中小企業振興公社が実施する「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」を活用し、約2.3億円の複合加工機を導入することで、生産性向上に向けた取組を実施



都の支援等を受けて成果を上げている企業例 ①

取組の成果

～生産性向上・販路拡大・賃上げを実現～

- 量産案件への対応力が向上し、増産要請への対応が可能に
新たな複合加工機の導入により、生産スピードや加工能力が大幅に向上し、量産案件への対応も可能になった
- EV・ハイブリッド車関連に加え、建機・農機具分野での受注拡大を推進
高精度加工が可能となったことで、幅広い加工に対応できるようになった
- 既存得意先以外の企業向け営業を強化し、新規取引先開拓を推進
取引先の多様化を図ることで、経営基盤の強化と更なる事業成長を目指せるようになった
- 従業員数が11名から18名へ増加し、事業拡大と雇用創出を実現
設備投資を契機とした事業拡大により、新たな人材を積極的に採用
- 賃金引上げを実施
令和7年度平均+7,500円（2.2%）を達成。令和8年度は平均+10,500円（3.0%）で支給中



副次的効果

- 生産工程の集約や加工時間の短縮により省力化や作業効率向上を実現するとともに、CO₂排出削減にもつながった
- 事業拡大に合わせた従業員の増員だけでなく、人材育成や評価制度の整備など、持続的な成長に向けた組織づくりにも取り組んでいる

都の支援等を受けて成果を上げている企業例 ②

取組内容：デジタルで作業工程を可視化。勘と経験からデータ活用型のものづくりへ転換

【企業情報】

- ・業 種：製造業（めっき加工）
- ・所在地：区部
- ・売 上：約5億円
- ・資本金：1千万円
- ・従業員数：15名

①「ワンストップ総合相談窓口」を利用

経営、資金繰り等の相談に対応

②「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業（現DX推進トータルサポート事業）」を利用

都内中小企業がデジタル技術や先端技術を用いてDXや生産性向上を図ることで、持続的な成長・発展を後押し

課題

～さらなる品質の向上と安定化に課題～

- 管理データを人手で収集していたことにより、品質改善や不良解析に必要なデータ収集が不十分
- 品質管理・改善体制がベテラン従業員の経験や勘に依存しており、データ活用の仕組みが未整備

活用した支援策と取組

～IoTによるめっき工程の見える化とデータ活用型の生産体制への転換を実現～

- 東京都中小企業振興公社が実施する「ワンストップ総合相談窓口」において、システムの改善や構築についてITコーディネーターの資格を持つ専門家に相談
⇒ 公社の「生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業」（現：DX推進トータルサポート事業）を案内し、専門アドバイザーによる伴走支援を受けながらシステム導入を実施
- また、社内でDXプロジェクトを立ち上げ、めっき槽へのセンサー設置、温度・濃度・pH・電気伝導率・流速などのデータの取得や分析に向けた仕組みづくりを全社的に推進するとともに、この取組を公社の専門アドバイザーが複数回に渡って現地支援

取組の成果

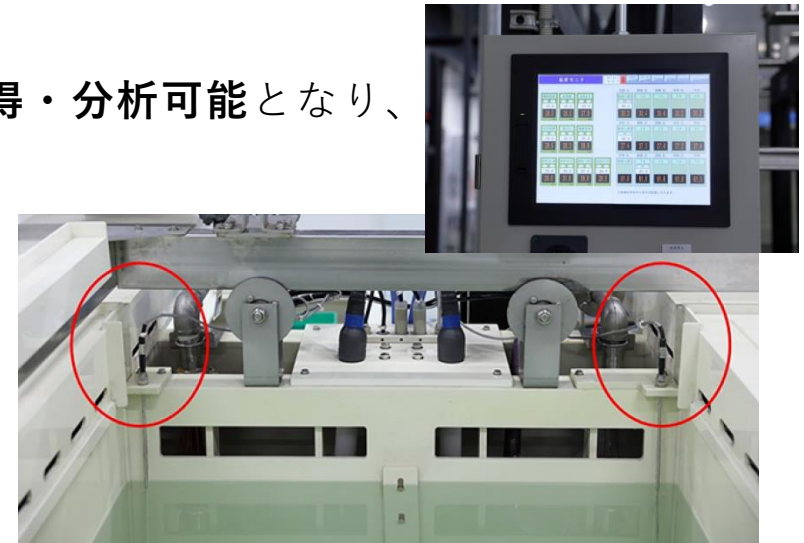
～デジタル技術で「工程の見える化」を実現し、品質の安定化を達成～

➤ 品質向上・品質の安定化

めっき槽の温度、濃度、pHなどのデータを秒単位で取得・分析可能となり、品質管理の精度が向上

⇒ 製造条件の遡及確認が可能となり、不良発生時の原因分析が容易になった

また、データに依拠した改善活動を進めることで、品質の向上と均一化の実現に加えて材料ロス削減や歩留まり向上に向けた分析基盤の確立に成功



➤ 組織変革・人材育成

ベテラン従業員の経験や勘への依存から脱却し、データに基づく意思決定へと転換

また、従業員が主体的に課題を発見し、改善策を検討する職場文化を醸成

⇒ DXプロジェクトを通じて、部門横断の議論や協力関係が活性化

副次的効果

➤ 工場見学を希望する取引先が増加。取引先から改善提案や技術的な助言を受ける機会が増え、さらなる品質向上につながる好循環が生まれた

➤ システム導入時に拡張性を意識したことで、将来的に別のセンサーの追加や機能拡張性を高め、「データ活用に基づく継続的変革を進める企業」という体質の形成に寄与

令和7年度の取組の成果等

令和7年度の取組の成果の例

【設備導入による賃上げ支援実績】

※ 賃上げ計画の策定を条件に実施した設備投資助成

項目	実績
従業員数（延べ数）	4,343 人
設備投資額（延べ数）	70億365万円
平均賃上げ率（目標または実績）	2.41 %



- ・ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
- ・ DX推進支援事業

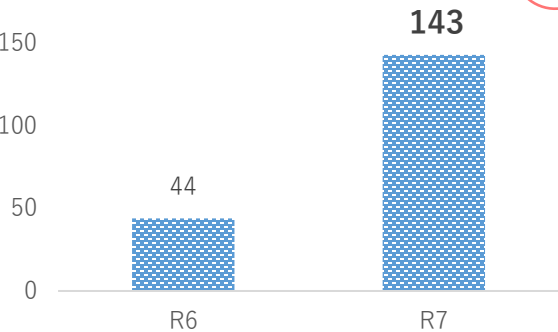
【価格転嫁に関する支援実績】



項目	実績
支援社数	272社
支援回数（延べ数）	789回

- ・ 価格交渉・原価管理アドバイザーによるハンズオン支援
- ・ 中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラスによる支援

【営業利益が増加した事業者数】



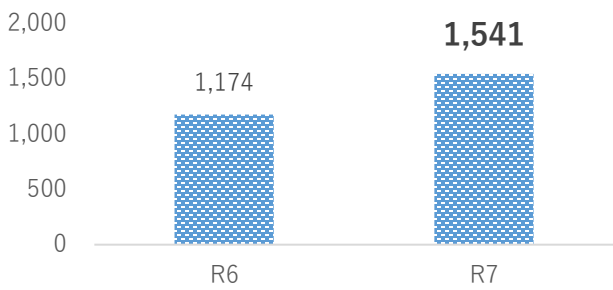
※ 設備投資により営業利益が増加した事業者数

- ・ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

【DX推進・デジタル化の支援実績】

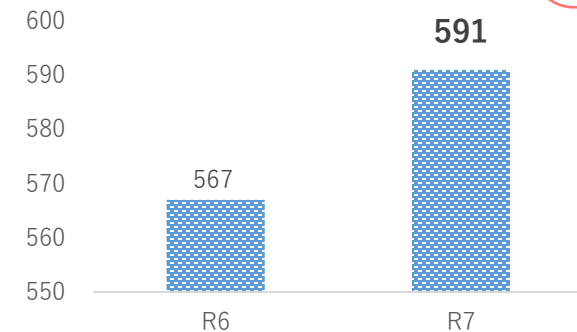


※ 交付決定及び専門家派遣社数



- ・ デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業
- ・ 都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業
- ・ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
- ・ DX推進支援事業

【TOKYO創業ステーションの支援実績】



※ プランコンサルタントの支援を受け、事業計画を策定した事業者数

- ・ TOKYO創業ステーション「Planning Port」

「令和8年度 東京都予算案の概要」（R8.1月）より